
最近、廃棄物問題に思うこと



(財) 日本環境衛生センター
専務理事 由田 秀人

明けましておめでとうございます。と申し上げるのもこの原稿を読んで頂いているときはやや遅いのかも知れない。昨年は激変の年でした。政権交代、オバマ大統領、コペンハーゲン合意、経済、二酸化炭素排出等での中国のさらなる突出、と激動でした。今年も大きな変化が起こるのではないかと予感します。変化がなく、旧態依然としていると、変化を求めるのが普通の人ですし、変化が大きいとどう動けばよいかなかなか動きについていけず、混乱してしまうのもまた普通の人だと思います。私も例外ではないと思っています。

これらの激変と関係があるかどうかは別にし、近年、我が国では廃棄物が大きく減っています。このことは、データにも現れ始めていますが、実際に廃棄物関係の現場のお仕事をされている方が、最もよく感じ取られていると思います。従来のごみが減ったというのは、例えば、容り法によりリサイクルが進み、焼却量が減ったとか、リサイクル量や焼却量が減り、最終処分量が減った、また、REDUCE といっても、産業廃棄物の規制強化により、処理料金が上がり、排出事業者が減らす努力をした、とい

うような政策のかじ取りによるところが大きく、廃棄物全体にかけている社会的コスト全体は右上がりの一本調子ではなかったかと思えます。もちろん、廃棄物分野全体の中での話ですから、その中のパーツでは大きく減少しているものもありましたが、ところが、ここ2～3年はそもそもの廃棄物量が一般廃棄物にしても産業廃棄物にしても本当に減っていったのではないかと感じられるのは、私ばかりではないと思います。これは3Rと叫んだからそうなったというのではなく、確かに、一部3R政策のかじ取りの影響はあるものの、大きくは経済全体の影響だと思えます。

これには、2つの側面があり、その一つは我が国をはじめとする先進国の経済にかかわる問題であり、他の一つは、急速に成長する中国などの中進国の影響だと思えます。これは、双方からみあっている問題ですが、分けて考える方が、整理しやすいのではないかと思います。我が国の経済は戦後高度成長期を経て、1990年ごろ、つまり、昭和の時代までは、先進国と途上国の力を借りながら、大きく経済成長し、完全に先進国としての地位を享受することができ



ました。この急速な成長ぶりは、世界ではドイツと日本だけではないかと思えます。さまざまな事情がことなるものの、1990年ごろにはドイツと日本は廃棄物分野で同じように深刻な問題を抱えるところとなっています。生ごみについて、ドイツは原則埋め立て、日本は原則焼却という大きな違いがあるにもかかわらず。このところが、実は、低炭素化社会を目指す世界の動向の中で、ごみ焼却がどのような動向になっていくのか、あるいは、どのようにすればどちらの方向に世界の流れを創ることができるのか、ということについて、極めて重要なところだと思います。

そこは、さておき、1990年ぐらいから我が国もしくは先進国全体がと言った方がよいのかもしれませんが、基本的に、経済成長は緩やかな右下がりになっていたのではないかと思います。2005年ぐらいまでGDPも緩やかではありますが、伸びていましたが、国債などで公的需を創りだしていたことによるものではないかと思えます。したがって、この間は、経済が成長しても廃棄物発生量は横ばいということになります。経済の下落を防ぎ、横ばいであったものも、なかなか維持できない状況になり、改革と競争により、何とかこの傾向を踏ん張った、というのが数年前までの状況ではないか、と思えます。その後は何をやってもうまくいかなくなります。皆さんもご承知の通りです。このことを極端に顕在化させたのは、アメリカ発のリーマンショックなどですが、先進国経済がそもそも右下がりになっているからだと思います。知的限界を競う産業をメインとしつつある先進国の産業は、それだけでは苦しくなる一方で、廃棄物排出型の産業が実質的に中国などの中進

国に移り、向こうが廃棄物問題を抱えるところとなっています。

中国やインドの経済成長は当時の日本以上の勢いのような気がします。中国ではほんの3～4年前までは廃棄物対策はほとんど手が付いていなかったと思いますが、今やごみ焼却炉の建設ラッシュです。以前は反対住民の声はほとんど聞こえなかったのですが、最近では、必ずしもそうでは無くなっています。今後、一般廃棄物だけではなく、産業廃棄物についても、中国やインドなど中進国で大きな社会問題となると思えます。このようなことも、少し見越し、現職時代にアジアの3Rの推進などにも手をつけました。これは、現在の環境省の現職の方々がアジア3Rフォーラムとして発展させてくれています。今後のさらなる、イニシアチブを期待したいと思います。

中国で焼却炉が進展する一方で、他のアジアの国々での焼却炉の整備が見えてきません。これは、韓国も含め、ヨーロッパもそうなのですが、住民の反対運動が最大の理由だと思います。先ほどドイツと日本の1990年ごろの共通性を申し上げましたが、まさに、住民の反対運動だと思います。ドイツは最終処分場に対する、日本は最終処分場と焼却炉と違いはあれど、住民の反対運動の激しさというのは同じではなかったのかと思います。ここ20年の日本の廃棄物政策の改革の原点は、まさにそことどう調和させるかということに尽きたのではないかと思います。今後、世界中という言いすぎかもしれませんが、焼却炉の建設は住民運動との関係が一番重要になってくると思えます。発展した日本の技術が他の先進国や中進国、途上国で活用されることを願ってやみません。

